

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第72期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 TDCソフト株式会社

【英訳名】 TDC SOFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 裕 嘉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番5号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート分野担当 大 垣 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番5号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート分野担当 大 垣 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	18,856,894	21,349,844	39,698,050
経常利益 (千円)	1,930,528	2,442,310	4,253,558
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,310,620	1,652,349	3,089,406
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,514,327	1,534,713	3,405,276
純資産額 (千円)	17,203,396	18,869,674	18,477,535
総資産額 (千円)	23,206,507	25,467,244	25,505,998
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.49	35.06	64.90
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.1	74.1	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,945	1,035,968	3,022,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,911	5,050	296,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,593	1,009,486	1,357,614
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	12,165,503	13,410,048	13,378,515

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第71期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における我が国の経済は、円安に起因する物価上昇や、地政学リスクの高まりによる原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況にあったものの、雇用・所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたシステムの刷新やクラウド化等、企業の競争力強化に向けたデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）へのシステム投資は引き続き旺盛な状況が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは2025年3月までを計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定し、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトとした次世代型のシステムインテグレーション（以下、SI）事業へと進化することをビジョンに掲げ企業活動を推進しております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等、SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。

具体的には、次の取り組みを推進しております。

コンサルティング事業の拡大

- ・ゴールドパートナー契約を締結する米国Scaled Agile, Inc.のScaled Agile Framework®に基づくコンサル要員の育成、拡充
- ・IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応するノウハウのアセット化やコンサルティングメソッドの確立
- ・プロモーション活動の推進

サービス・製品等販売事業の拡大

- ・マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充
- ・ユーザーニーズやシーズを捉えた取り扱い製品の拡充

SI事業のコモディティ領域の拡大

- ・システム改修等を伴う運用、保守案件の集約化
- ・共通項のモジュール化等による高生産性の追求

当中間連結会計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、増収効果及び継続してプロジェクトパフォーマンス機能の活用等によるプロジェクトマネジメントの徹底で、各プロジェクトにおいて計画通りの収益確保に努め増益を確保いたしました。

販売管理費は、昨年度実施した本社移転コストが低減されましたが、将来の事業拡大に向けた投資を積極的に拡大したことにより前期並みとなり、営業利益は増益となりました。投資に関する具体的な取り組みは、新卒採用者数の拡大及び早期戦力化や、次世代型SI事業拡大に向けた新技術獲得、エデュケーション施策の強化、人事制度再構築に向けた取り組み等の投資を推進しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は21,349百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は2,401百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は2,442百万円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,652百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

分野別の売上高は次のとおりであります。

< ITコンサルティング&サービス >

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、クラウドマネージドサービス関連のSaaS（注5）ソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比8.7%増収の3,498百万円となりました。

< 金融ITソリューション >

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比11.6%増収の9,526百万円となりました。

< 公共法人ITソリューション >

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、自動車業向けの開発案件や旅行業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比16.6%増収の5,774百万円となりました。

< プラットフォームソリューション >

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信関連や官公庁向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比18.6%増収の2,550百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	3,218	17.1%	3,498	16.4%	+8.7%
金融ITソリューション	8,533	45.2%	9,526	44.6%	+11.6%
公共法人ITソリューション	4,953	26.3%	5,774	27.0%	+16.6%
プラットフォームソリューション	2,151	11.4%	2,550	12.0%	+18.6%
合計	18,856	100.0%	21,349	100.0%	+13.2%

注1 BI：Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH：Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP：Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS：Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 財政状態

流動資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して137百万円増加し、20,571百万円となりました。

その主な増減要因は、その他に含まれる立替金が92百万円減少したものの、現金及び預金が31百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が31百万円、仕掛品が169百万円増加したことによります。

固定資産

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して176百万円減少し、4,895百万円となりました。

その主な増減要因は、投資有価証券が157百万円減少したことによります。

流動負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して378百万円減少し、6,000百万円となりました。

その主な増減要因は、短期借入金が147百万円、未払法人税等が177百万円増加したものの、未払費用が299百万円、未払金が293百万円、未払消費税等が113百万円減少したことによります。

固定負債

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、597百万円となりました。

その主な増減要因は、その他に含まれる長期未払費用が35百万円減少したことによります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して392百万円増加し、18,869百万円となりました。

その主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が117百万円減少したものの、利益剰余金が502百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、13,410百万円（前年同期は12,165百万円）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払612百万円、未払費用の減少331百万円及び未払金の減少293百万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益2,442百万円があり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,035百万円（前年同期は674百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出16百万円及び投資有価証券の取得による支出15百万円などがありましたが、利息及び配当金の受取額42百万円などがあったため、投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円（前年同期は66百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額147百万円がありましたが、配当金の支払1,148百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,009百万円（前年同期は 586百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 11百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 2024年3月8日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、100,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,227,200	50,227,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	50,227,200	50,227,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日	25,113,600	50,227,200		970,400		242,600

(注) 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、これに伴い発行済株式総数が25,113,600株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都新宿区西新宿1丁目26-2 新宿野村ビル32階	6,235	13.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,765	10.0
TDC社員持株会	東京都千代田区九段南1丁目6番5号	4,111	8.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,680	3.5
野崎 聡	東京都港区	1,610	3.4
株式会社IDホールディングス	東京都千代田区五番町12-1	1,200	2.5
野崎 哲	東京都世田谷区	1,138	2.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,127	2.4
藤井吉文	千葉県船橋市	1,089	2.3
株式会社みずほ銀行 (株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,056	2.2
計		24,014	50.2

(注) 当社は自己株式 2,388,158株を所有しておりますが、上記の株主からは除いております。

なお、この自己株式については「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式 700,400株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,388,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,810,000	478,068	
単元未満株式	普通株式 29,100		
発行済株式総数	50,227,200		
総株主の議決権		478,068	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれており、当該株式に係る議決権32個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式700,400株(議決権の数7,004個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフト株式会社	東京都千代田区九段南1 丁目6番5号	2,388,100		2,388,100	4.8
計		2,388,100		2,388,100	4.8

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式700,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,378,515	13,410,048
受取手形、売掛金及び契約資産	6,601,625	6,633,370
仕掛品	49,292	218,562
その他	404,765	309,941
流動資産合計	20,434,199	20,571,922
固定資産		
有形固定資産	993,344	935,008
無形固定資産	93,808	86,660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,934,970	2,777,034
繰延税金資産	233,621	280,546
差入保証金	779,466	779,466
その他	36,587	36,605
投資その他の資産合計	3,984,646	3,873,653
固定資産合計	5,071,798	4,895,322
資産合計	25,505,998	25,467,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,705,273	1,758,242
短期借入金	453,000	600,000
未払金	450,871	157,807
未払費用	2,189,653	1,890,283
未払法人税等	692,725	870,427
未払消費税等	498,931	385,548
役員賞与引当金	143,258	52,650
その他	244,782	285,202
流動負債合計	6,378,496	6,000,162
固定負債		
従業員株式給付引当金	54,047	47,453
役員株式給付引当金	83,110	85,608
退職給付に係る負債	40,733	40,733
資産除去債務	230,684	232,159
その他	241,390	191,452
固定負債合計	649,966	597,407
負債合計	7,028,462	6,597,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	16,303,215	16,806,158
自己株式	1,285,727	1,278,896
株主資本合計	16,974,143	17,483,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503,392	1,385,756
その他の包括利益累計額合計	1,503,392	1,385,756
純資産合計	18,477,535	18,869,674
負債純資産合計	25,505,998	25,467,244

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	18,856,894	21,349,844
売上原価	14,815,877	16,770,473
売上総利益	4,041,017	4,579,370
販売費及び一般管理費	2,182,081	2,177,805
営業利益	1,858,935	2,401,565
営業外収益		
受取利息	62	1,210
受取配当金	37,762	41,033
助成金収入	35	-
投資有価証券売却益	38,072	-
その他	6,539	7,311
営業外収益合計	82,473	49,555
営業外費用		
支払利息	1,845	2,562
投資事業組合運用損	7,658	6,248
その他	1,375	-
営業外費用合計	10,880	8,811
経常利益	1,930,528	2,442,310
税金等調整前中間純利益	1,930,528	2,442,310
法人税等	619,907	789,960
中間純利益	1,310,620	1,652,349
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,310,620	1,652,349

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,310,620	1,652,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,706	117,635
その他の包括利益合計	203,706	117,635
中間包括利益	1,514,327	1,534,713
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,514,327	1,534,713
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,930,528	2,442,310
減価償却費	45,047	76,523
のれん償却額	11,631	11,631
役員賞与引当金の増減額(は減少)	89,220	90,608
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,478	2,498
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	616	237
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,036	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		15,000
受取利息及び受取配当金	37,825	42,243
支払利息	1,845	2,562
投資有価証券売却損益(は益)	38,072	
投資事業組合運用損益(は益)	7,658	6,248
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	118,300	31,745
棚卸資産の増減額(は増加)	130,799	169,269
仕入債務の増減額(は減少)	57,270	52,969
未払金の増減額(は減少)	93,875	293,063
未払費用の増減額(は減少)	364,820	331,165
未払消費税等の増減額(は減少)	29,523	112,583
その他	197,555	138,695
小計	1,415,280	1,647,997
法人税等の支払額	740,334	612,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,945	1,035,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,213	5,290
無形固定資産の取得による支出	7,531	16,955
投資有価証券の取得による支出	1,752	15,449
投資有価証券の売却による収入	97,399	
投資事業組合からの分配による収入	601	2,683
従業員に対する貸付けによる支出	1,600	3,780
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,611	1,631
利息及び配当金の受取額	37,825	42,211
その他	2,570	
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,911	5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	147,000	147,000
利息の支払額	1,886	2,653
配当金の支払額	726,136	1,148,137
リース債務の返済による支出	5,570	5,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,593	1,009,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,263	31,532
現金及び現金同等物の期首残高	12,010,240	13,378,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,165,503	13,410,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間

(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	49,000千円	52,650千円
役員株式給付引当金繰入額	3,478千円	2,498千円
給与及び手当	602,444千円	669,934千円
賞与	156,282千円	186,260千円
退職給付費用	32,980千円	35,057千円
従業員株式給付引当金繰入額	126千円	102千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	12,165,503千円	13,410,048千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	12,165,503千円	13,410,048千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	726,136	30	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式369,400株に対する配当金11,082千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,148,137	48	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注1)「配当金の総額」には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式361,000株に対する配当金17,328千円が含まれております。

(注2)2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株に株式分割しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	ITコンサルティング&サービス	金融ITソリューション	公共法人ITソリューション	プラットフォームソリューション	合計
一時点で移転される財	179,224	3,556		330	183,111
一定の期間にわたり移転される財	3,038,951	8,530,366	4,953,526	2,150,937	18,673,782
顧客との契約に生じる収益	3,218,176	8,533,923	4,953,526	2,151,268	18,856,894
外部顧客への売上高	3,218,176	8,533,923	4,953,526	2,151,268	18,856,894

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	ITコンサルティング&サービス	金融ITソリューション	公共法人ITソリューション	プラットフォームソリューション	合計
一時点で移転される財	180,472	11,228		532	192,234
一定の期間にわたり移転される財	3,317,878	9,515,402	5,774,037	2,550,291	21,157,610
顧客との契約に生じる収益	3,498,350	9,526,631	5,774,037	2,550,824	21,349,844
外部顧客への売上高	3,498,350	9,526,631	5,774,037	2,550,824	21,349,844

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	27円49銭	35円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,310,620	1,652,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,310,620	1,652,349
普通株式の期中平均株式数(株)	47,682,164	47,125,068

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間726,957株、当中間連結会計期間713,974株であります。

3 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

TDCソフト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TDCソフト株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。